

(別紙1)

政策ごとの予算との対応について(総括表)

(内閣府所管 公正取引委員会)

(単位:千円)

政策評価体系	一般会計			特別会計			備考
	26年度予算額	27年度予算額	比較増△減額	26年度予算額	27年度予算額	比較増△減額	
公正かつ自由な競争の促進	2,613,824	2,010,699	△ 603,125	0	0	0	
(1)独占禁止法違反行為に対する措置等	300,329	349,939	49,610	0	0	0	
(2)下請法違反行為に対する措置等	153,913	152,844	△ 1,069	0	0	0	
(3)競争政策の広報・広聴等	124,666	130,780	6,114	0	0	0	
(4)消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保	2,034,916	1,377,136	△ 657,780	0	0	0	
計	2,613,824	2,010,699	△ 603,125	0	0	0	

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算を掲記している。
2. 26年度予算額は、当初予算額である。

(別紙2)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(内閣府所管 公正取引委員会)

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	26年度予算額	27年度予算額	比較増△減額
公正かつ自由な競争の促進				2,613,824	2,010,699	△ 603,125
(1)独占禁止法違反行為に対する措置等	公正取引委員会	公正取引委員会	独占禁止法違反行為に対する措置等に必要な経費	300,329	349,939	49,610
(2)下請法違反行為に対する措置等	公正取引委員会	公正取引委員会	下請法違反行為に対する措置等に必要な経費	153,913	152,844	△ 1,069
(3)競争政策の広報・広聴等	公正取引委員会	公正取引委員会	競争政策の普及啓発等に必要な経費	124,666	130,780	6,114
(4)消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保	公正取引委員会	公正取引委員会	消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保に必要な経費	2,034,916	1,377,136	△ 657,780
計				2,613,824	2,010,699	△ 603,125

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算を掲記している。
2. 26年度予算額は、当初予算額である。